

令和8年度 ひたちなかネットワークシステム
異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業募集要項

1 事業の目的

本事業は、地域が抱える課題の解決に向けて、異なる業種・分野の事業者が連携し、市内資源を活用した新たな取組を創出することを目的として実施するものです。

事業提案発表会（以下ピッチイベント）を通じて優れた提案を発掘し、特に優秀と認められた提案については、賞金の授与によりその実証・事業化を後押しします。

2 募集する提案内容（テーマ）

次に掲げる地域課題の解決に資する提案を募集します。

- 地域産業の活性化
- 人手不足・人材確保
- 観光・交流人口の拡大
- デジタル技術の活用
- 環境・脱炭素
- その他、市の課題解決に資すると認められるもの

※上記はあくまで一例となります。また、審査会において課題設定の妥当性や異業種連携の有効性等を評価のうえ、最終的に判断します。

3 応募対象者

次の要件をすべて満たす事業者連携体を対象とします。

- 原則として、日本標準産業分類における大分類が異なる業種の2者以上の事業者による連携体であること
※大分類が同一であっても、事業内容、提供価値、専門性、役割分担が明確に異なり、連携による相乗効果が認められる場合には、審査において異業種連携として評価することがあります。
- 連携事業者のうち、1者以上が市内に事業所を有しており、かつ中小企業基本法に規定する中小企業者又は小規模企業者であること
- 法人である代表申請者を1者定めていること
※ここでいう法人とは、会社法に規定する会社（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社及び特例有限会社を含む）や学校法人、社会福祉法人、その他法人格を有する団体を指します。

- 同一の申請内容で過去に本事業による賞金を授与されていないこと
- 連携する事業者のすべてにおいて市税に未納がないこと
- 連携する事業者のすべてにおいて暴力団等に該当しないこと
- 連携する事業者のすべてにおいて性風俗関連特殊営業を営む者でないこと

※複数の連携体への参加はできません。代表申請者又は連携する事業者のいずれかの立場でのみ参加が可能です。

※対象条件の判断が難しい場合は事前に事務局までご相談ください。

4 対象となる事業内容

次のすべてに該当する提案を対象とします。

- 地域課題の解決を目的とした事業であること
- 市内資源の活用，又は市内を実証フィールドとすること
- 異業種連携による役割分担や相乗効果が明確であること
- 実証や検証を含む取組であること
- 令和9年3月31日までに一定の成果報告が可能であること
- 法令及び公序良俗に反しないこと

5 事業の流れ（予定）

- 募集開始（5月25日～6月29日まで）
- 書類審査（必要に応じ実施）
- ピッチイベントによる公開プレゼンテーション（7月15日）
- 採択事業の決定
- 賞金授与・実証実験の実施
- 成果報告・成果発表（2月頃）

6 審査方法・審査基準

提出書類及びピッチイベントでの発表内容について，審査会において次の観点から総合的に審査します。

- 課題設定の妥当性（3点満点）
- 異業種連携の有効性（7点満点）
- 提案内容の独創性・新規性（5点満点）
- 実現可能性（3点満点）
- 地域や市内企業への波及効果（7点満点）
- 持続可能性（5点満点）

なお，プレゼン時間は1提案につき（20）分を予定しています。

※（）内は審査委員1人の持ち点

※市内中小企業等の役割や市内企業への還元の観点から、「異業種連携の有効性」と「地域への波及効果」の項目の採点比重が高めとなります。

7 賞金

審査委員による審査の結果、最も得点の高い提案から順に、提案事業費の範囲内で賞金を授与します。賞金額は、グランプリ100万円、準グランプリ50万円、審査委員特別賞25万円とします。なお、審査の結果、該当する提案がないと判断した場合は、賞金を授与しないことがあります。

※賞金は代表申請者に対して授与します。

※賞金額に関わらず賞金を授与された者は、年度内に実証実験を実施する義務を負います。未実施の場合は賞金の返還を求めることがあります。

8 応募方法

指定の申請書に必要書類を添えて、下記期限までに事務局へ提出してください。

○提出期限：令和8年6月29日（月） 17：15迄

○提出方法：電子データ提出（詳細は別途案内）

※プレゼンテーション用の資料は申請受理後、事務局より別途提出を依頼します。

9 成果報告・公表

採択された事業者は、事業実施状況及び成果について、指定する方法により報告を行っていただきます。また、市は採択事業者の名称、提案内容、成果等について、公表又は発表を求めることがあります。

10 留意事項

○本事業は補助金ではなく、成果選考型の賞金事業です。

○経費精算や支出内容の詳細な確認は行いません。

○事業内容に虚偽があった場合は、採択を取り消すことがあります。

○事業提案は、1申請者につき1提案に限るものとし、プレゼンテーションについても同様とします。

○代表申請者はひたちなかネットワークシステム（HNS）への参画が必須となります。

11 問い合わせ先

ひたちなかネットワークシステム事務局

(ひたちなか市 経済環境部 商工振興課)

TEL : 029-273-0674

E-mail : shokou@city.hitachinaka.lg.jp

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

ひたちなかネットワークシステム会長 殿

代表申請者

住所（所在地）

団体等名称

代表者職氏名

令和 8 年度ひたちなかネットワークシステム

異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業申請書

標記事業について、令和 8 年度ひたちなかネットワークシステム異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業実施要項第 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

連携体構成

区分	事業者名	所在	業種
代表申請者			
連携機関			
連携機関			
連携機関			

添付書類

- （1） 令和 8 年度ひたちなかネットワークシステム異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業計画書（様式第 2 号）
- （2） 令和 8 年度ひたちなかネットワークシステム異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業計画書（様式第 3 号）
- （3） 代表申請者は登記事項証明書。連携機関は登記事項証明書等，事業所の所在地を確認することができる書類
- （4） 市税の納税証明書（未納がないことの証明）
- （5） その他会長が必要と認める書類

様式第2号（第6条関係）

令和8年度ひたちなかネットワークシステム

異業種連携による地域課題解決型事業提案及び実証実験事業計画書

事業内容	
実施事業名	
地域課題	
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
<p>① 設定した地域課題の背景について (課題の具体的な内容や発生原因, その根拠となるデータ等)</p> <p>② 事業内容について (課題に対して取り組む内容・解決策, 新規性や独創性等)</p>	

③ 異業種連携の有効性について
(各事業者の役割や連携の必要性等)

④ 市内中小企業への波及効果
(直接的・間接的な効果，地域内外や他分野への波及効果等)

⑤ 実現性・持続性について
(実施体制，予算，事業終了後の継続見込み等)

担当者連絡先	氏名			
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			

備考

- 1 記載事項の欄が不足する場合は，適宜別紙を作成し，添付してください。

